

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

資 産		
科 目	平成 28 年 度 (平成29年2月28日現在)	平成 29 年 度 (平成30年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	32,750,153	33,543,928
(1) 現 金	156,020	163,170
(2) 預 金	28,078,686	28,736,657
系統預金	28,072,561	28,732,148
系統外預金	6,125	4,509
(5) 有価証券	629,800	621,400
国 債	629,800	621,400
(6) 貸 出 金	3,708,406	3,839,654
(7) その他の信用事業資産	201,996	194,141
未収収益	187,172	177,109
その他の資産	14,824	17,031
(9) 貸倒引当金	△ 24,756	△ 11,095
2. 共済事業資産	3,120	7,292
(1) 共済貸付金	2,731	6,257
(2) 共済未収利息	23	69
(3) その他の共済事業資産	372	966
(4) 貸倒引当金	△ 8	0
3. 経済事業資産	324,550	316,809
(1) 受取手形	240,409	229,176
(2) 経済事業未収金	5,789	13,910
(3) 経済受託債権	55,179	50,290
(4) 棚卸資産	53,742	48,963
購 買 品	1,437	1,327
その他の棚卸資産	26,963	25,796
(5) その他の経済事業資産	7,614	7,618
(6) 貸倒引当金	△ 11,406	△ 9,983
4. 雑 資 産	59,641	57,731
5. 固定資産	586,540	594,574
(1) 有形固定資産	585,947	594,327
建物	833,142	829,740
機械装置	109,434	113,795
土地	266,649	266,649
建設仮勘定	—	26,426
その他の有形固定資産	341,391	346,301
減価償却累計額	△ 964,669	△ 988,585
(2) 無形固定資産	593	246
6. 外部出資	2,016,311	2,016,311
(1) 外部出資	2,016,311	2,016,311
系統出資	1,903,908	1,903,908
系統外出資	102,433	102,433
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	1,394	4,124
資 産 の 部 合 計	35,741,711	36,540,772

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成 28 年 度	平成 29 年 度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	32,841,912	33,676,079
(1) 貯 金	32,793,853	33,599,808
(2) 借 入 金	3,846	3,205
(3) その他の信用事業負債	44,212	73,066
未払費用	9,337	7,867
その他の負債	34,874	65,199
2. 共済事業負債	225,408	153,228
(1) 共済借入金	2,731	6,257
(2) 共済資金	130,619	61,186
(3) 共済未払利息	24	70
(4) 未経過共済付加収入	89,350	84,799
(5) 共済未払費用	2,567	816
(6) その他の共済事業負債	113	98
3. 経済事業負債	107,011	123,647
(1) 経済事業未払金	84,633	107,378
(2) 経済受託債務	22,377	16,269
4. 雑 負 債	57,195	59,661
(1) 未払法人税等	2,331	12,863
(2) その他の負債	54,863	46,798
5. 諸引当金	81,147	70,804
(1) 賞与引当金	16,612	17,373
(2) 退職給付引当金	56,351	44,190
(3) 役員退職慰労引当金	8,184	9,240
負債の部合計	33,312,674	34,083,422
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,407,123	2,441,615
(1) 出資金	586,653	578,393
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,833,064	1,875,666
利益準備金	700,643	715,643
その他利益剰余金	1,132,421	1,160,023
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	190,000	190,000
施設整備積立金	245,000	272,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
地域農業振興強化積立金	30,000	50,000
当期末処分剰余金	103,433	84,035
(うち当期剰余金)	(64,867)	45,273
(5) 処分未済持分	△ 12,653	△ 12,502
2. 評価・換算差額等	21,914	15,734
(1) その他有価証券評価差額金	21,914	15,734
純資産の部合計	2,429,037	2,457,349
負債及び純資産の部合計	35,741,711	36,540,772

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	(平成28年3月1日～平成29年2月28日)		(平成29年3月1日～平成30年2月28日)	
1. 事業総利益		635,023		616,896
(1) 信用事業収益		309,261		292,576
資金運用収益	267,453		257,364	
(うち預金利息)	(162,858)		(155,764)	
(うち有価証券利息)	(7,302)		(7,143)	
(うち貸出金利息)	(78,528)		(75,644)	
(うちその他受入利息)	(18,765)		(18,812)	
役務取引等収益	9,347		8,977	
その他経常収益	32,459		26,233	
(2) 信用事業費用		80,379		74,717
資金調達費用	17,178		10,354	
(うち貯金利息)	(16,371)		(9,564)	
(うち給付補填備金繰入)	(680)		(616)	
(うちその他支払利息)	(127)		(173)	
役務取引等費用	2,939		3,253	
その他経常費用	60,260		61,109	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7333)		(△1278)	
信用事業総利益		228,882		217,858
(3) 共済事業収益		269,548		271,874
共済付加収入	252,396		256,066	
共済貸付金利息	44		99	
その他の収益	17,108		15,708	
(4) 共済事業費用		30,947		29,459
共済借入金利息	45		100	
共済推進費	17,150		17,104	
共済保全費	3,564		3,153	
その他の費用	10,187		9,101	
(うち貸倒引当金繰入額)	(7)			
(うち貸倒引当金戻入益)			(△7)	
共済事業総利益		238,601		242,415
(5) 購買事業収益		1,947,023		1,935,134
購買品供給高	1,940,287		1,928,933	
その他の収益	6,736		6,201	
(6) 購買事業費用		1,831,015		1,838,832
購買品供給原価	1,804,420		1,799,321	
購買品供給費	2,989		3,378	
その他の費用	23,604		36,132	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13773)		(△1477)	
購買事業総利益		116,008		96,302
(7) 販売事業収益		72,206		79,524
販売品販売高	51,550		56,040	
その他の収益	20,655		23,483	
(8) 販売事業費用		26,292		26,055
その他の費用	26,292		26,055	
販売事業総利益		45,913		53,468

(単位：千円)

科 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
(9) 利用事業収益		67,488		69,406
(10) 利用事業費用 (うち貸倒引当金繰入額)		50,594	(54)	48,289
利用事業総利益		16,893		21,117
(11) その他事業収益		2,025		2,166
(12) その他事業費用		1,130		1,172
その他事業総利益		894		994
(13) 指導事業収入		12,750		10,604
(14) 指導事業支出		24,920		25,864
指導事業収支差額		△12169		△15260
2. 事業管理費		585,717		583,370
(1) 人件費		441,463		448,065
(2) 業務費		31,138		30,772
(3) 諸税負担金		27,152		26,339
(4) 施設費		80,976		74,263
(5) その他事業管理費		4,986		3,929
事業利益		49,305		33,526
3. 事業外収益		38,524		39,892
(1) 受取雑利息		2,570		2,152
(2) 受取出資配当金		18,002		18,052
(3) 賃貸料		14,931		15,235
(4) 雑収入		3,020		4,452
4. 事業外費用		8,169		7,809
(1) 寄付金		238		261
(2) 賃貸費用		6,634		6,966
(3) 雑損失		1,297		581
(うち貸倒引当金戻入益)		△71	(△0)	
経常利益		79,660		65,609
5. 特別利益		10,615		6,072
(1) 一般補助金		10,615		6,072
6. 特別損失		12,274		61,456
(1) 固定資産圧縮損		10,615		6,072
(2) 減損損失		1,659		4,152
税引前当期利益		78,000		61,456
法人税、住民税及び事業税		5,360		16,549
法人税等調整額		7,773		△366
法人税等合計		13,133		16,183
当期剰余金		64,867		45,273
当期首繰越剰余金		38,566		38,761
当期末処分剰余金		103,433		84,035

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	103,433,843	84,035,574
2. 剰余金処分額	64,671,900	47,662,800
(1) 利益準備金	15,000,000	10,000,000
(2) 任意積立金	47,000,000	35,000,000
リスク管理強化積立金	-	20,000,000
施設整備積立金	27,000,000	-
地域農業振興強化積立金	20,000,000	15,000,000
(3) 出資配当金	2,671,900	2,662,800
3. 次期繰越剰余金	38,761,943	36,372,774

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

なお、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が1千円以上となったときは出資金に振替えさせていただきます。

平成28年度	平成29年度
年0.5%	年0.5%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 (平成30年2月28日現在)
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1) 電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2) 上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3) 信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4) 信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5) 金利変動リスクに対する支出 (6) 上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円
リスク管理 強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6) その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等JA経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	190,000千円

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 (平成30年2月28日現在)
施設整備積立金	<p>組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる</p> <p>(1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出</p>	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額100万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	245,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	<p>Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する</p> <p>(1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出</p>	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	<p>組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保する</p> <p>(1) 自然災害により農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出</p>	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が500万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩すものとする。	30,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成28年度	平成29年度
6,000千円	3,000千円

5. 部門別損益計算書

平成29年3月1日から平成30年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	2,661,286	292,576	271,874	1,734,281	351,949	10,604
事業費用	②	2,044,390	74,717	29,459	1,593,656	321,730	24,826
事業総利益	③=①-②	616,896	217,858	242,415	140,625	30,219	△ 14,222
事業管理費	④	583,370	144,741	169,627	168,670	53,111	47,218
(うち減価償却費)	⑤	(29,593)	(5,672)	(3,965)	(15,785)	(2,281)	(1,887)
(うち人件費)	⑤'	(448,065)	(118,806)	(145,476)	(116,450)	(33,893)	(33,438)
※うち共通管理費	⑥		32,298	33,779	49,490	16,615	12,871
(うち減価償却費)	⑦		(356)	(372)	(545)	(183)	(141)
(うち人件費)	⑦'		(18,961)	(19,830)	(29,054)	(9,754)	(7,556)
事業利益	⑧=③-④	33,526	73,117	72,788	△ 28,045	△ 22,892	△ 61,441
事業外収益	⑨	39,892	7,964	8,175	13,485	7,139	3,127
※うち共通分	⑩		7,787	8,144	11,932	4,006	3,103
事業外費用	⑪	7,809	1,864	1,939	2,525	833	645
※うち共通分	⑫		1,620	1,695	2,483	833	645
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	65,609	79,217	79,024	△ 17,086	△ 16,586	△ 58,959
特別利益	⑭	6,072	-	-	6,072	-	-
※うち共通分	⑮		-	-	-	-	-
特別損失	⑯	10,224	155	162	7,372	2,472	61
※うち共通分	⑰		155	162	237	79	61
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	61,456	79,062	78,861	△ 18,387	△ 19,058	△ 59,021
営農指導事業分配賦額	⑲		17,564	18,712	13,953	8,790	△ 59,021
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	61,456	61,497	60,149	△ 32,340	△ 27,849	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	計
共 通 管 理 費 等	22.27	23.29	34.11	11.46	8.87	100.00
営 農 指 導 事 業	29.76	31.71	23.64	14.89		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 業	共 通 資 産
事業別の総資産	36,540,772	33,548,718	7,507	434,254	63,682	-	2,486,609
総資産(共通資産配賦後)	36,540,772	34,102,400	586,564	1,282,645	348,506	220,655	